



# 第 926 号 ミニかわら版

令和 6 年 8 月 1 日

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

ヤマダ総合公認会計士事務所  
代表 山田良平

〒124-0012  
東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル  
TEL:03-3694-6091  
FAX:03-3691-6680

## パリ五輪の経済波及効果は？

パリ五輪が開催中ですが、世界最大の通信社のひとつであるイギリスのロイター通信によりますと、フランス国立統計経済研究所(INSEE)が去る7月9日に、パリ五輪の経済効果でフランスは第3・四半期の経済成長率が押し上げられるが、2024年全体の成長率は1.1%と、前年比横ばいとどまるとの見通しを示しました。

INSEEによりますと、2024年7～8月に開かれるパリ五輪の効果で、第3・四半期の成長率は0.5%と、前期の0.3%から加速する見通しで、チケット販売やテレビ放映権収入、観光客の増加などにより、五輪は同期の成長率に0.3%ポイント寄与するとしています。また、INSEEのエコノミストは、これは2012年のロンドン五輪が英国経済にもたらした効果と同程度だと話しています。

しかし、旅費の高騰、フランス政局の不安定化、治安を巡る不安などからパリ行きを控えるスポーツファンも多く、経済効果は期待ほど大きくないとみられています。

またパリ五輪に限らず、一般的に大半の五輪開催地では、通常の観光客が五輪期間中の旅行を延期したりキャンセルしたりするため、観戦目的の訪問者増加分は相殺されますが、航空券データ会社フォワードキーズによりますと、夏季のパリ行き航空便予約は前年比10%増となる見通しとのことです。

INSEEでは、第4・四半期には五輪による経済効果が消えるため、前期比で0.1%のマイナス成長になるとの予想を示しています。

